

令和 6 年 度

美浜町水道事業会計予算書

令和6年度 美浜町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度美浜町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,677 戸
(2) 年間総給水量	788,000 m ³
(3) 1日平均給水量	2,150 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	129,763 千円
第1項 営業収益	117,553 千円
第2項 営業外収益	12,210 千円

支 出

第1款 水道事業費用	123,788 千円
第1項 営業費用	115,141 千円
第2項 営業外費用	8,092 千円
第3項 特別損失	55 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する額55,336千円は、過年度損益勘定留保資金37,108千円、当年度損益勘定留保資金15,275千円及び当年度分消費税資本的収支調整額2,953千円で補填し措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	7,045 千円
第1項 分担金	275 千円
第2項 企業債	0 千円
第3項 補償金	6,770 千円

支 出

第1款 資本的支出	62,381 千円
第1項 建設改良費	39,523 千円
第2項 企業債償還金	22,858 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 収益的支出のうち第1項営業費用と第2項営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

26,390千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,441千円と定める。

令和6年3月4日提出

美浜町長 藪内 美和子

令和6年度美浜町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益
		2. 受託工事収益
		3. その他の営業収益
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金
		2. 消費税及び地方消費税還付金
		3. 長期前受金戻入
		4. 雑収益

単位:千円

予 定 額	備 考
129,763	
117,553	
116,849	
517	
187	
12,210	
76	
0	
10,224	
1,910	

支 出

款	項	目
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費
		2. 配水及び給水費
		3. 受託工事費
		4. 総係費
		5. 減価償却費
		6. 資産減耗費
		2. 営業外費用
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2. 消費税及び地方消費税
		3. 雑支出
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損
	4. 予備費	
		1. 予備費

単位:千円

予 定 額	備 考
123,788	
115,141	
19,144	
6,380	
517	
37,480	
51,521	
99	
8,092	
3,360	
4,712	
20	
55	
55	
500	
500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 資本的収入		
	1. 分 担 金	
		1. 分 担 金
	2. 企 業 債	
		1. 企 業 債
	3. 補 償 金	
1. 補 償 金		

単位:千円

予 定 額	備 考
7,045	
275	
275	
0	
0	
6,770	
6,770	

支 出

款	項	目
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	
		1. 配 水 管 整 備 費
		2. 施 設 改 良 費
		3. 送 水 施 設 改 良 費
	2. 企 業 債 償 還 金	
		1. 企 業 債 償 還 金

単位:千円

予 定 額	備 考
62,381	
39,523	
26,741	
5,335	
7,447	
22,858	
22,858	

収益的収入及び支出の見積基礎
収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較	
1. 水道事業 収 益			129,763	128,744	1,019	
	1. 営業収益		117,553	115,365	2,188	
		1. 給水収益	116,849	114,386	2,463	
		2. 受託工事収益	517	792	△ 275	
		3. その他の 営業収益	187	187	0	
	2. 営業外収益			12,210	13,379	△ 1,169
		1. 受取利息及び 配 当 金	76	81	△ 5	
		2. 消費税及び 地方消費税 還 付 金	0	1,584	△ 1,584	
		3. 長期前受金 戻 入	10,224	10,471	△ 247	
		4. 雑 収 益	1,910	1,243	667	

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 水道使用料	112,697	家事用 業務用 官庁・病院等 工事用等	85,601 13,797 11,671 1,628
2. メーター使用料	4,152	13mm 20mm 25mm 30mm 40mm 50mm 75mm 100mm	3,195 267 73 28 60 203 290 36
1. 受託工事収益	517	消防施設工事	517
1. 手 数 料	187	設計審査手数料 指定工事店更新手数料	87 100
1. 預 金 利 息	76	預金利息	76
1. 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	消費税及び地方消費税還付金	0
1. 長 期 前 受 金 戻 入	10,224	補償金 繰入金 雑入 分担金 工事負担金 その他負担金	6,209 105 451 2,019 16 1,424
1. 雑 収 益	1,910	検針データ使用料 一般会計負担金	1,233 677

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 水道事業 費 用			123,788	118,133	5,655
	1. 営業費用		115,141	114,670	471
		1. 原水及び 浄水費	19,144	18,720	424
		2. 配水及び 給水費	6,380	5,561	819
		3. 受託工事費	517	792	△ 275
	4. 総 係 費	37,480	36,724	756	

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 備 消 品 費	420	備品費 消耗品費	11 409
2. 燃 料 費	315	軽油 ガソリン・オイル	62 253
3. 委 託 料	275	漏水調査委託料	275
4. 手 数 料	1,183	電気設備保安業務 水質検査等	285 898
5. 賃 借 料	329	N T T専用線借用	329
6. 動 力 費	12,481	電力費	12,481
7. 薬 品 費	4,141	次亜塩素酸ソーダ 苛性ソーダ ポリ塩化アルミニウム フレッシュラックス他	671 446 2,834 190
1. 修 繕 費	4,950	配水管等修繕費	4,950
2. 材 料 費	1,430	修繕材料費	1,430
1. 工 事 請 負 費	517	消防施設工事	517
1. 給 料	14,696	一般職給(4人)	14,696
2. 手 当	6,618	扶養手当 期末勤勉手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 児童手当	516 4,126 266 75 1,200 435

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較

単位:千円

節		備 考
区 分	金 額	
3. 賞与引当金繰入額	1,849	賞与引当金繰入額 1,849
4. 法定福利費	5,076	共済組合負担金 4,047 退職手当負担金 1,029
5. 旅 費	109	普通旅費 109
6. 備 消 品 費	237	備品費 110 消耗品費 127
7. 印 刷 製 本 費	471	納付書兼領収書 61 窓付封筒 40 ハンディロール紙 370
8. 通 信 運 搬 費	658	郵券料 423 電話料 159 受信料 16 施設情報配信料 60
9. 委 託 料	6,255	検針委託料 2,880 上下水道料金システム 719 上下水道会計システム 686 施設監視委託料 1,750 料金システム改修(料金改定) 220
10. 手 数 料	402	口座振替手数料等 402
11. 修 繕 費	253	自動車定期点検料等 110 自動車車検料 143
12. 負 担 金	131	日本水道協会 89 県水道協会 42
13. 保 險 料	233	自賠責保険料 47 任意保険料 28 火災保険料 130 賠償責任保険料 28

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		5.減価償却費	51,521	52,723	△ 1,202
		6.資産減耗費	99	150	△ 51
	2.営業外費用		8,092	2,908	5,184
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	3,360	2,888	472
		2.消費税及び 地方消費税	4,712	0	4,712
		3.雑支出	20	20	0
	3.特別損失		55	55	0
		1.過年度損益 修正損	55	55	0
	4.予備費		500	500	0
		1.予備費	500	500	0

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
14. 貸倒引当金繰入額	17	貸倒引当金繰入額	17
15. その他引当金繰入額	378	その他引当金繰入額	378
16. 雑 費	97	自動車重量税 その他	17 80
1. 有形固定資産減価償却費	51,210	建物 構築物 機械及び装置	907 37,967 12,336
2. 無形固定資産減価償却費	311	水利権	311
1. 固定資産除却費	99	構築物	99
1. 企業債利息	3,360	企業債利息	3,360
1. 消費税及び地方消費税	4,712	消費税及び地方消費税	4,712
1. その他雑支出	20	その他雑支出	20
1. 過年度損益修正損	55	過年度損益修正損	55
1. 予 備 費	500	予備費	500

資本的収入及び支出の見積基礎
収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較	
1. 資本的収入			7,045	89,475	△ 82,430	
	1. 分 担 金		275	275	0	
		1. 分 担 金		275	275	0
	2. 企 業 債			0	89,200	△ 89,200
		1. 企 業 債		0	89,200	△ 89,200
	3. 補 償 金			6,770	0	6,770
		1. 補 償 金		6,770	0	6,770

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 分 担 金	275	加入分担金	275
1. 企 業 債	0		
1. 補 償 金	6,770	蟹田橋送水管移設設計	6,770

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的支出			62,381	124,714	△ 62,333
	1. 建設改良費		39,523	99,957	△ 60,434
		1. 配水管整備費	26,741	42,053	△ 15,312
		2. 施設改良費	5,335	0	5,335
		3. 送水施設改良費	7,447	57,904	△ 50,457
	2. 企業債償還金		22,858	24,757	△ 1,899
		1. 企業債償還金	22,858	24,757	△ 1,899

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 工事請負費	26,741	和田東地区配水管整備 第1工区 和田東地区配水管整備 第2工区 吉原地区配水管整備	13,013 6,952 6,776
1. 工事請負費	5,335	計量機器改修・取替	5,335
1. 委託料	7,447	蟹田橋送水管移設設計	7,447
2. 工事請負費	0		
1. 企業債償還金	22,858	企業債償還金	22,858

令和6年度美浜町水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		200,097
ロ. 建	物	50,233	
	建物減価償却累計額	△ 30,338	19,895
ハ. 構	築	物	2,193,160
	構築物減価償却累計額	△ 1,275,104	918,056
ニ. 機	械	及	び
	機	械	及
	び	装	置
	減	価	償
	却	累	計
	額		
ホ. リ	ー	ス	資
	リ	ー	ス
	資	産	0
	減	価	償
	却	累	計
	額		0
ヘ. 建	設	仮	勘
	定		0

(2) 無形固定資産

イ. 水	利	権	3,100
ロ. 電	話	加	入
	権		234
ハ. そ	の	他	加
	入	権	0

固定資産合計

1,234,128

2. 流動資産

(1) 現	金	預	金	233,440
(2) 未	収	金	1,148	
	貸	倒	引	当
	金		△	43
				1,105
(3) 貯	蔵	品	4,316	
(4) 前	払	金	0	
(5) そ	の	他	流	動
	資	産	0	

流動資産合計

238,861

資産合計

1,472,989

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債	251,304
(2) 他	会	計	借
	入	金	0
(3) リ	ー	ス	債
	務		0
(4) 引	当	金	0

固定負債合計

251,304

4. 流動負債

(1) 企	業	債	20,618
(2) 他	会	計	借
	入	金	0

(3)リース債務	0	
(4)未払金	5,325	
(5)前受金	20	
(6)引当金	2,227	
(7)その他流動負債	7	
流動負債合計		28,197

繰延収益の部

5.繰延収益		
(1)長期前受金	761,076	
(2)長期前受金収益化累計額	△ 503,561	
繰延収益合計		257,515
負債合計		537,016

資本の部

6.資本金		
(1)固有資本金	13,721	
(2)出資金	400,489	
(3)組入資本金	377,607	
資本金合計		791,817
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
分擔金	8,940	
工事負担金	1,433	
その他資本剰余金	21,862	
資本剰余金合計		32,235
(2)利益剰余金		
減債積立金	8,000	
建設改良積立金	30,579	
当年度未処分利益剰余金	73,342	
利益剰余金合計		111,921
剰余金合計		144,156
資本・剰余金合計		935,973
負債・資本合計		1,472,989

令和5年度美浜町水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		200,097
ロ. 建	物	50,233	
	建物減価償却累計額	△ 29,431	20,802
ハ. 構	築	物	2,164,099
	構築物減価償却累計額	△ 1,237,137	926,962
ニ. 機	械	及	び
	機	械	及
	び	装	置
		458,982	
	機	械	及
	び	装	置
		△ 360,670	98,312
	減	価	償
	却	累	計
	額		
ホ. リ	ー	ス	資
		資	産
		0	
	リ	ー	ス
		資	産
		0	0
	減	価	償
	却	累	計
	額		
ヘ. 建	設	仮	勘
	定		0

(2) 無形固定資産

イ. 水	利	権	3,411
ロ. 電	話	加	入
		権	234
ハ. そ	の	他	加
		入	権
			0

固定資産合計

1,249,818

2. 流動資産

(1) 現	金	預	金	236,992
(2) 未	収	金		2,545
	貸	倒	引	
	当	金		△ 46
(3) 貯	蔵	品		2,634
(4) 前	払	金		0
(5) そ	の	他	流	
		動	資	
		産		0

流動資産合計

242,125

資産合計

1,491,943

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債	271,922
(2) 他	会	計	借
		入	金
			0
(3) リ	ー	ス	債
		務	
			0
(4) 引	当	金	
			0

固定負債合計

271,922

4. 流動負債

(1) 企	業	債	22,858
(2) 他	会	計	借
		入	金
			0

(3)リース債務	0	
(4)未払金	559	
(5)前受金	20	
(6)引当金	2,124	
(7)その他流動負債	7	
流動負債合計		25,568

繰延収益の部

5.繰延収益		
(1)長期前受金	754,671	
(2)長期前受金収益化累計額	△493,337	
繰延収益合計		261,334
負債合計		558,824

資本の部

6.資本金		
(1)固有資本金	13,721	
(2)出資金	400,489	
(3)組入資本金	377,607	
資本金合計		791,817
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
分擔金	8,940	
工事負担金	1,433	
その他資本剰余金	21,862	
資本剰余金合計		32,235
(2)利益剰余金		
減債積立金	8,000	
建設改良積立金	30,579	
当年度未処分利益剰余金	70,488	
利益剰余金合計		109,067
剰余金合計		141,302
資本・剰余金合計		933,119
負債・資本合計		1,491,943

令和5年度美浜町水道事業予定損益計算書

単位：千円

1. 営業収益 86,964

(1) 給水収益	86,146
(2) その他営業収益	146
(3) 受託工事収益	672

2. 営業費用 108,341

(1) 原水及び浄水費	14,596
(2) 配水及び給水費	4,493
(3) 受託工事費	672
(4) 総係費	35,707
(5) 減価償却費	52,723
(6) 資産減耗費	150

営業損失 21,377

3. 営業外収益 26,455

(1) 受取利息	99
(2) 消費税還付金	0
(3) 雑収益	15,885
(4) 長期前受金戻入	10,471

4. 営業外費用 2,888

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,888
(2) 消費税及び地方消費税	0
(3) 雑支出	0

営業外利益 23,567

経常利益 2,190

5. 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	0
6. 特別損失	0
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	0
(3) その他特別損失	0
7. 予備費	0
(1) 予備費	0
当年度純利益	2,190
前年度繰越利益剰余金	68,298
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	70,488

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	15年	～	60年				
構	築	物	38年	～	60年			
機	械	及	び	装	置	8年	～	20年
器	具	及	び	備	品	3年	～	15年

2) 無形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

水	利	権	20年
---	---	---	-----

2. 引当金の計上方法

1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが一般会計との間で「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

3) その他引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、過去の不納欠損の状況等により回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表関連

1. 担保にしている資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4. 引当金の取崩

1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩

期末・勤勉手当を支給するため、下記のとおり賞与引当金を取り崩す。

期末勤勉手当支給額	5,901千円
賞与引当金取崩額	1,775千円

2) その他引当金の取崩

期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するためその他引当金を下記のとおり取り崩す。

法定福利費	4,396千円
その他引当金取崩額	349千円

3) 貸倒引当金の取崩

債権の不納欠損をするため貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額	20千円
----------	------

IV. その他の注記

1. みなし償却制度廃止に伴う経過措置の摘要

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握して合理的に整理している。

令和6年度美浜町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	48,831
	当年度純利益	2,854
	減価償却費	51,521
	減損損失	0
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	74
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3
	その他引当金の増減額 (△は減少)	29
	長期前受金戻入額	△ 10,224
	受取利息及び受取配当金	△ 76
	支払利息	3,360
	為替差損益 (△は益)	0
	固定資産除却費	99
	固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	1,397
	未払金の増減額 (△は減少)	4,766
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,682
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	小計	52,115
	利息及び配当金の受取額	76
	支払利息	△ 3,360
	小計	△ 3,284
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,525
	有形固定資産取得による支出	△ 35,930
	有形固定資産売却による支出	0
	無形固定資産取得による支出	0
	無形固定資産売却による支出	0
	分担金・補償金等	6,405
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,858
	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	△ 22,858
	出資金による収入	0
	他会計からの出資による収入	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 3,552
	資金期首残高	236,992
	資金期末残高	233,440

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	() 4	0	14,696	8,393	23,089	4,396	1,029	28,514	
前年度	() 4	0	14,394	8,505	22,899	4,268	1,008	28,175	
比 較	() 0	0	302	△ 112	190	128	21	339	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	516	0	5,901	266	75	0
	前年度	396	0	5,600	884	125	0
	比 較	120	0	301	△ 618	△ 50	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	1,200	0	0	0	435	
	前年度	1,200	0	0	0	300	
	比 較	0	0	0	0	135	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	() 4	14,696	8,393	23,089	4,396	1,029	28,514	
前年度	() 4	14,394	8,505	22,899	4,268	1,008	28,175	
比 較	() 0	302	△ 112	190	128	21	339	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	516		5,901	266	75	
	前年度	396		5,600	884	125	
	比 較	120	0	301	△ 618	△ 50	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	1,200				435	
	前年度	1,200				300	
	比 較	0	0	0	0	135	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	()			0	0			0	
前年度	()			0	0			0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	302	給与改定に伴う増減分	121	
		昇給に伴う増加分	202	
		その他の増減分	△ 21	人事異動
職員手当等	△ 112	制度改正に伴う増減分	173	
		その他の増減分	△ 285	人事異動、住居手当

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
本 年 度	平均給料月額 (円)	305,000	
	平均給与月額 (円)	322,825	
令和6年4月1日現在	平均年齢 (歳)	40.5	
前 年 度	平均給料月額 (円)	298,100	
	平均給与月額 (円)	327,500	
令和5年4月1日現在	平均年齢 (歳)	39.5	

イ 初 任 給 (本年度)

区 分	一般職 (円)	備 考
高 校 卒	166,600	1級5号
大 学 卒	196,200	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年4月1日現在	6級		0.0%	
	5級		0.0%	
	4級		0.0%	
	3級	3	75.0%	
	2級	1	25.0%	
	1級		0.0%	

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査 主任教諭	係 長	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		代表的な職種		備 考	
		一般職			
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	4	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	
	号給数別内訳	1号給		(人)	
		2号給		(人)	
		3号給		(人)	
		4号給		(人)	4
比 率	(B) / (A)		(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	4	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	
	号給数別内訳	1号給		(人)	
		2号給		(人)	
		3号給		(人)	
		4号給		(人)	4
比 率	(B) / (A)		(%)	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
田井浄水場電気設備保守業務	792	令和4年度 ～ 令和5年度	396	令和6年度 ～ 令和7年度	396	396
藤井取水場電気設備保守業務	346	令和4年度 ～ 令和5年度	173	令和6年度 ～ 令和7年度	173	173
上下水道料金システム	2,873	令和5年度	718	令和6年度 ～ 令和8年度	2,154	2,154
上下水道会計システム	2,741	令和5年度	685	令和6年度 ～ 令和8年度	2,055	2,055